

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 15日

上場会社名 株式会社ガイド- リミテッド
 コート番号 3205

上場取引所 東名
 本社所在都道府県
 東京都

問合せ先 責任者役職名 経営管理グループ長
 氏名 和賀勇

TEL (03) 3257 - 5022

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日
 定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	23,156	4.8	168	-	1,429	87.5
13年 3月期	22,087	2.0	857	-	762	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	909	41.6	24.57	21.62	3.2	2.2	6.2
13年 3月期	1,557	-	40.70	35.44	5.4	1.2	3.5

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 37,019,874 株 13年 3月期 38,277,143 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	12.00	0.00	12.00	426	46.8	1.5
13年 3月期	10.00	0.00	10.00	373	24.0	1.3

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	65,102	28,835	44.3	811.92
13年 3月期	63,858	28,980	45.4	774.51

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 37,417,965 株 13年 3月期 37,417,965 株
 期末自己株式数 14年 3月期 1,902,304 株 13年 3月期 21,385 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	10,400	250	100	0.00	-	-
通期	13,800	650	300	-	12.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円 45銭

貸借対照表

期 別 科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)	(63,858)	(100.0)	(65,102)	(100.0)	(1,244)
流動資産	(12,892)	(20.2)	(10,294)	(15.8)	(2,598)
現 金 ・ 預 金	3,276		2,179		1,097
受 取 手 形	1,213		836		377
売 掛 金	2,596		2,494		102
有 価 証 券	285		-		285
商 品 ・ 製 品	2,371		2,637		266
仕 掛 品	42		39		3
原 材 料	266		241		25
貯 蔵 品	9		-		9
短 期 債 権	1,857		1,554		303
繰 延 税 金 資 産	946		147		799
そ の 他	221		334		113
貸 倒 引 当 金	194		171		23
固定資産	(50,966)	(79.8)	(54,808)	(84.2)	(3,842)
有形固定資産	(21,897)	(34.3)	(20,660)	(31.7)	(1,237)
建 物	20,071		18,936		1,135
構 築 物	1,243		1,110		133
機 械 装 置	76		60		16
車 両 運 搬 具	1		0		1
工 具 器 具 備 品	119		119		0
土 地	386		363		23
建 設 仮 勘 定	-		68		68
無形固定資産	(365)	(0.6)	(340)	(0.6)	(25)
ソ フ ト ウ ェ ア	277		254		23
そ の 他	88		85		3
投 資 等	(28,703)	(44.9)	(33,806)	(51.9)	(5,103)
投 資 有 価 証 券	21,056		25,756		4,700
子 会 社 株 式	4,043		4,545		502
子 会 社 出 資 金	3		3		-
長 期 貸 付 金	1,860		660		1,200
そ の 他	3,027		3,262		235
貸 倒 引 当 金	1,288		421		867
資 産 合 計	63,858	100.0	65,102	100.0	1,244

科目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)	(34,878)	(54.6)	(36,266)	(55.7)	(1,388)
流動負債	(9,146)	(14.3)	(10,202)	(15.7)	(1,056)
支 払 手 形	1,847		1,651		196
買 掛 金	542		805		263
短 期 借 入 金	4,965		4,965		-
未 払 金	394		159		235
未 払 法 人 税 等	19		588		569
未 払 消 費 税 等	-		333		333
未 払 費 用 金	530		573		43
預 り 金	464		574		110
賞 与 引 当 金	195		206		11
返 品 調 整 引 当 金	70		21		49
そ の 他	117		322		205
固定負債	(25,732)	(40.3)	(26,064)	(40.0)	(332)
転 換 社 債	6,126		6,126		-
預 り 保 証 金	12,388		12,359		29
長 期 前 受 金	2,079		1,776		303
繰 延 税 金 負 債	1,269		477		792
退 職 給 付 引 当 金	3,539		4,965		1,426
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	328		359		31
(資本の部)	(28,980)	(45.4)	(28,835)	(44.3)	(145)
資 本 金	(3,916)	(6.1)	(3,916)	(6.0)	(-)
法定準備金	(6,091)	(9.6)	(6,131)	(9.4)	(40)
資 本 準 備 金	5,172		5,172		-
利 益 準 備 金	919		959		40
剰 余 金	(18,972)	(29.7)	(18,787)	(28.9)	(185)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,064		4,771		1,707
別 途 積 立 金	8,090		8,090		-
当 期 未 処 分 利 益	7,817		6,581		1,236
〔 当 期 純 利 益 〕	〔 1,557 〕		〔 909 〕		〔 648 〕
その他有価証券評価差額金	-		365		365
自 己 株 式	-		1,021		1,021
負債及び資本合計	63,858	100.0	65,102	100.0	1,244

損益計算書

期別 科目	前 期		当 期		増減金額
	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	百分比	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(経常損益の部)					
営業損益の部					
営業収益					
売 上 高	22,087	100.0	23,156	100.0	1,069
営業費用	(22,944)	103.9	(23,324)	100.7	(380)
売 上 原 価	14,149	64.1	12,235	52.8	1,914
販売費及び一般管理費	8,795	39.8	11,088	47.9	2,293
営業損失	857	3.9	168	0.7	689
営業外損益の部					
営業外収益	(2,184)	9.9	(1,972)	8.5	(212)
受取利息及び配当金	1,274		1,800		526
有価証券売却益	168		-		168
為替差益	565		117		448
その他	176		54		122
営業外費用	(564)	2.6	(375)	1.6	(189)
支払利息	195		254		59
貸倒引当金繰入額	145		-		145
その他	223		121		102
経常利益	762	3.4	1,429	6.2	667
(特別損益の部)					
特別利益	(7,278)	33.0	(1,595)	6.9	(5,683)
投資有価証券売却益	-		1,568		1,568
固定資産売却益	5,708		3		5,705
為替差益	1,540		-		1,540
その他	30		23		7
特別損失	(5,017)	22.7	(1,492)	6.5	(3,525)
投資有価証券売却損	188		749		561
特別退職金	1,531		423		1,108
固定資産廃棄売却損	443		238		205
ゴルフ会員権評価損等	164		46		118
退職給付会計基準変更時差異	2,393		-		2,393
子会社整理損失	220		-		220
その他	75		34		41
税引前当期純利益	3,023	13.7	1,532	6.6	1,491
法人税、住民税及び事業税	22	0.1	878	3.8	856
法人税等調整額	1,443	6.6	255	1.1	1,698
当期純利益	1,557	7.0	909	3.9	648
前期繰越利益	6,935		5,672		1,263
利益による自己株式消却額	676		-		676
当期未処分利益	7,817		6,581		1,236

利益処分案

科 目	前 期	当 期	増減金額
当期末処分利益	7,817 <small>百万円</small>	6,581 <small>百万円</small>	1,236 <small>百万円</small>
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金	350	297	53
合 計	8,167	6,879	1,288
利益処分額			
利益準備金	40	-	40
配 当 金	373	426	53
	1株につき10円 (普通配当10円)	1株につき12円 (普通配当12円)	
取締役賞与金	25	30	5
固定資産圧縮積立金	2,056	-	2,056
次期繰越利益	5,672	6,423	751

(貸借対照表及び損益計算書についての注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - (1)時価のあるもの ----- 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
 - (2)時価のないもの ----- 移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品、仕掛品及び原材料 ----- 総平均法による低価法
 - 貯蔵品 ----- 総平均法による原価法
- 3 固定資産の減価償却
 - (1)有形固定資産 本社ビル及び開発事業管理センターの賃貸固定資産並びに無形固定資産は定額法、その他は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 - (2)無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績繰入率に基づく限度相当額のほか個別に回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
 - (3)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じて引当計上しております。
 - (4)退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (5)役員退職慰労金 数理計算上の差異については、翌会計年度に費用処理しております。役員の退職金の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 6 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式の表示方法の変更)

前期において資産の部(流動資産)に計上していた「自己株式」は、財務諸表等の規則により当期末においては、資本の部の末尾に表示しております。

(金融商品会計)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当会計年度より金融商品に係る会計基準(金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。この処理によって、当会計年度末の資産の部の投資有価証券が626百万円、負債の部の長期繰延税金負債が261百万円がそれぞれ増加致しております。

前会計年度より金融商品に係る会計基準に基づき有価証券について保有目的による区分を行い、信用リスクの高くない等一定の基準以上の債券を満期保有目的の債券として区分し会計処理を行って来ましたが、しかし、当会計年度後半になって多発した内外の債券発行者の倒産や我が国における金融不安により、各種格付け機関による日本国債をはじめとする債券発行者の格付けが下げられ、また安全とされていたMMFに元本割れが発生する等の経済状況下で当社保有の債券の発行者の一部の信用状況が悪化したことにより、満期まで債券を保有するリスクが著しく増大しましたので、平成14年1月開催の取締役会において満期保有目的の債券は保有しないことを決定し、売却しました。

脚注事項

[貸借対照表関係]

	(当期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,770 百万円	11,099 百万円
2.担保に供している資産		
有形固定資産	12,206 百万円	13,119 百万円
3.保証債務	2,166 百万円	2,002 百万円
4.1株当たり当期純利益	24円 57銭	40円 70銭
5.リース資産 システム機器一式		
6.商法第290条第1項第6号に規定する純資産額(時価評価による増加額)	365 百万円	
7.自己株式は、「その他の流動資産」に含めて表示しており数量、金額は次の通りであります。		

21,385 株
4 百万円

8. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が会計年度末残高に含まれております。

受取手形	50 百万円	- 百万円
------	--------	-------

[損益計算書関係]

減価償却実施額

(1)有形固定資産	1,836 百万円	1,611 百万円
(2)無形固定資産	77 百万円	95 百万円

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当期	前期
工具器具備品 取得価額相当額	240	398 百万円
減価償却累計額相当額	118	190 百万円
期末残高相当額	122	207 百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当期	前期
1年内	55	75 百万円
1年超	67	132 百万円
合計	122	207 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却相当額

	当期	前期
支払リース料	64	111 百万円
減価償却費相当額	64	111 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[有価証券] (子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[税効果会計]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期	前期
繰延税金資産 (流動)		
製品仕掛品評加減	82	57 百万円
貸倒引当金	-	353 百万円
繰越欠損金	-	542 百万円
その他	64	7 百万円
合計	147	959 百万円
繰延税金負債 (流動)		
消費税損金経理	-	13 百万円
差引 繰延税金資産 (流動)	147	946 百万円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	1,974	1,337 百万円
減価償却超過額	444	319 百万円
役員退職慰労金	150	137 百万円
貸倒引当金	220	188 百万円
その他	207	175 百万円
合計	2,997	2,156 百万円
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	3,212	3,426 百万円
その他有価証券評価差額金	262	- 百万円
合計	3,475	3,426 百万円
差引 繰延税金負債 (固定)	477	1,269 百万円

役員の異動

(平成 14年6月 27日付予定)

1.退任予定取締役

常務取締役 (常勤顧問に就任予定) 片岡 明

以上